

## 第6 県債及び一時借入金の状況

道路、河川及び砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。



## 第6 県債及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達によって負担が生じる債務で、その返済が一会计年度を超えて行われる長期の借入金です。

#### (1) 令和6年度（2024年度）の決算

一般会計及び特別会計の令和6年度（2024年度）決算における県債現在高は、1兆7,728億円で前年度末（1兆7,696億円）に比べ32億円、0.2%増加しています。

また、通常県債（※）現在高は、前年度末（9,077億円）から219億円、2.4%増の9,296億円となり、国土強靭化関連事業の起債などによって、昨年度に引き続き増加しました。また、熊本地震や令和2年7月豪雨災害関連の県債を発行し、その現在高は熊本地震関連が1,482億円、令和2年7月豪雨災害関連が941億円となりました（図1、37ページ）。

目的別県債現在高（表1、36ページ）は、普通債では土木債が29.1%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債15.4%、農林水産債6.8%の順となっています。また、災害復旧債も9.4%と一定の割合を占めています。資金の借入先別現在高（表2、37ページ）では、銀行等引受資金が37.3%と最も大きな割合を占め、市場公募による借入が29.0%、財政融資資金が26.1%の順となっています。

なお、令和6年度は全国型市場公募地方債を650億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1（37ページ）のとおりです。

※通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%分に限る。減収補てん債は一部100%分。）や熊本地震関連、令和2年7月豪雨災害関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

#### (2) 令和7年度（2025年度）上半期の状況

令和7年度（2025年度）上半期の県債の状況は、借入額416億円で償還元金627億円、令和7年（2025年）9月30日現在高は、1兆7,516億円で前年同期（1兆7,486億円）に比べ、30億円、0.2%増加しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16（90ページ）を参照してください。

表1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区分		令和6年度末 現 在 高 (A)	令和7年度 上半期借入額 (B)	令和7年度 上半期償還元金 (C)	令和7年9月30日 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一般会計	普通 通 債	1,022,832,557	1,500,000	24,453,251	999,879,306
	総務	33,259,901		1,232,530	32,027,371
	民生及び労働	6,789,801		96,544	6,693,257
	商工	4,483,314		67,140	4,416,174
	衛生	2,764,590		115,833	2,648,757
	農林水産	120,397,382		2,926,827	117,470,555
	土木	516,506,057	1,500,000	11,786,072	506,219,985
	警察	11,800,320		332,906	11,467,414
	教育	42,589,128		636,416	41,952,712
	臨時財政対策債 (減収補てん債)	273,652,053 (12,097,858)		7,007,890 (237,323)	266,644,163 (11,860,535)
	退職手当債	10,590,011		251,093	10,338,918
	災害復旧債	166,232,859		4,540,665	161,692,194
	土木	102,138,958		1,810,269	100,328,689
	農林水産	6,033,372		238,184	5,795,188
	教育	4,229,463		150,473	4,078,990
	その他	53,831,066		2,341,739	51,489,327
計		1,189,065,415	1,500,000	28,993,916	1,161,571,499
特別会計	中小企業振興資金	37,327,663		80,783	37,246,880
	港湾整備事業	10,496,671		555,406	9,941,265
	臨海工業用地造成事業	63,000			63,000
	用地先行取得事業	1,162,222		434,962	727,260
	チッソ株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	10,973,174	53,000	1,096,350	9,929,824
	公債管理	523,688,565	40,000,000	31,563,000	532,125,565
計		583,711,295	40,053,000	33,730,501	590,033,794
合計		1,772,776,710	41,553,000	62,724,417	1,751,605,293

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 令和6年度決算における借入先別現在高

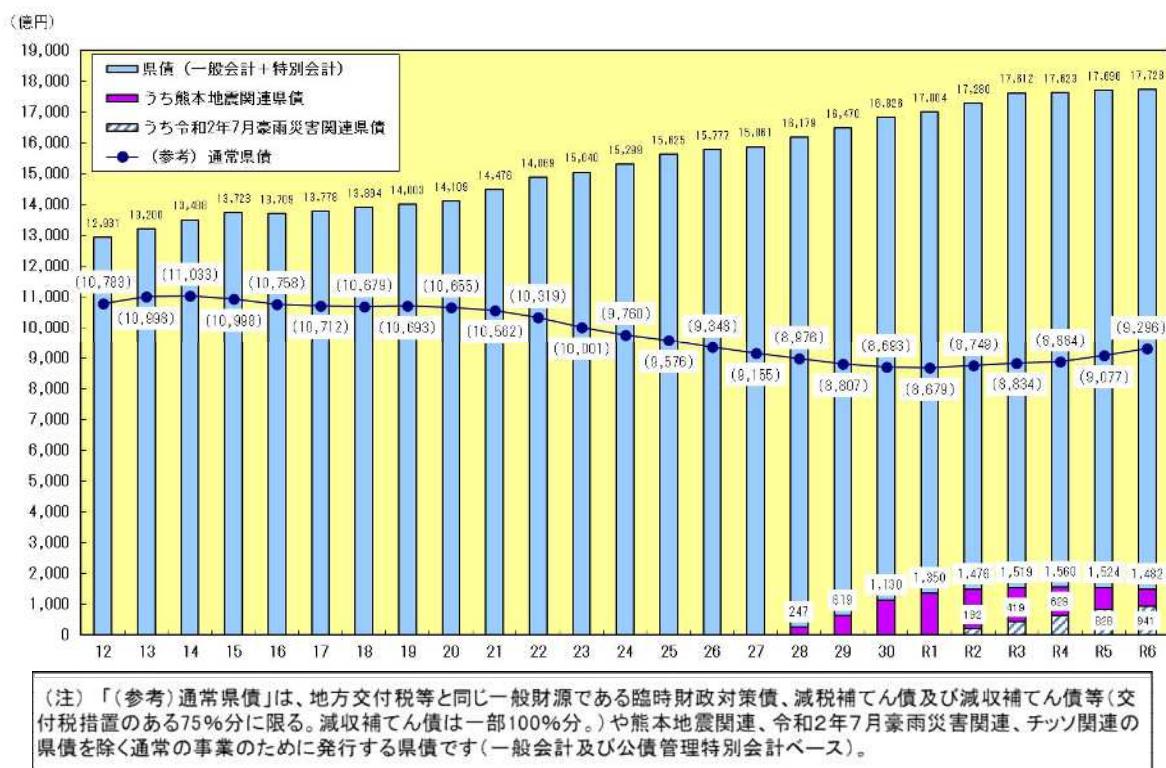
(単位: 億円、%)

区分		金額	構成比
公的資金	財政融資資金	4,623	26.1
	地方公共団体金融機構	878	5.0
	簡易保険	91	0.5
	国の予算等貸付金	392	2.2
小計		5,984	33.8
民間等資金	市場公募	5,135	29.0
	銀行等引受	6,609	37.3
	小計	11,744	66.2
合計		17,728	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移（決算）



## 2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和7年度（2025年度）は、800億円となっています。

なお、令和7年度（2025年度）上半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

（単位：千円）

区分	令和7年度 (2025年度)	参考 令和6年度 (2024年度)
上半期借入最高額 (借入ピーク日)	8,978,594 (5月30日)	37,275,076 (5月31日)